

6. 事業内容	主な事業内容は、新規情報伝達システム（ＣＡシステム）の設置、既存ＣＡシステムの改良、ワークショップ及びモニタリングの実施である。 （ア）新規ＣＡシステムの設置（２０村落） デダイエ郡内の２０村落 （イ）既存ＣＡシステムの改良（４０村） デダイエ郡内の１０村落、及びラプッタ郡内の３０村落 （ウ）ワークショップの実施 ・ワークショップ実施の対象村落は、上記６０村落に加え、第１年次事業期間にＣＡシステムの設置及び改良工事を実施した９２村落（注）の計１５２村落である。 ・予め村落長主導のもと、「ＣＡシステム運営委員会」（責任者、技術担当、運用担当等５名程度）を発足させる。この委員会は本システムが地元に着定し、できるだけ長期間安定的に有効に活用されるよう、金銭面を含めシステムの保守・運用に責任を持つもので、ワークショップを通じて理解されるよう十分な意見交換を行う。 ・ワークショップは、各郡（タウンシップ）毎に約１０村落程度各村落のＣＡシステム運営委員会委員（３名程度）の参加を呼びかけ、当該地域中心部の集会所等で合同ワークショップを実施する。都合で参加できなかった村落については、個別に各村落にてワークショップを実施する予定である。 ワークショップでは、一方的な技術やノウハウの伝達ではなく、双方向での意見交換を通じて、ＣＡシステムの意義、非常時・平常時の活用法、システムの保守、運用方法（ラジオの活用、方法アイテム、内容、頻度）、良い事例紹介、日本の防災行政無線システムの利用例の紹介を通して、ＣＡシステムの活用法を体得させる。また、ワークショップには適宜一般地域住民の参加も呼びかける。 （注）当初の予定では、ボガレイ郡５３村落、ピヤポン郡３９村落の計９２村落のワークショップは本年６月、７月に実施予定であったが、当初の想定を超える現地の雨量の増加により検討した結果、ワークショップは比較的安全なヤンゴン市外郡区の５村落を除き、乾季の１１、１２月に変更した（事業変更承認申請）。 なお、上記５村落のワークショップはこの７月上旬に実施予定であり、その経験・ノウハウと教訓を活かし、以後実施するワークショップに反映させる予定である。 （エ）モニタリングの実施と成果の測定・確認 ＣＡシステムが地元に着定すると考えられる概ね３年間は原則年に１回モニタリングを実施し、本システム設置支援による成果について、予め設定した４つの指標によって測定するとともに、保守・運用上の問題点を把握し、必要な指導を行なう。今回のモニタリング対象村落は、本システム設置・改良１年後となる第１年次事業地の９７村落である。 各指標の確認は、各村落のＣＡシステム運営委員会委員及び利用者双方へのアンケートまたはヒヤリングにより、把握することとしている。
---------	--

7. これまでの成果、課題・問題点、対応策など

- (1) これまでの事業における成果（実施した事業内容とその具体的成果）
- (ア) 新規C Aシステム設置50村落の基本設計及び既存C Aシステム設置47村落のモニタリングの実施、
 - (イ) ソーラー発電システムとC Aシステムを接続して実証実験の実施、
 - (ウ) 実施結果データの分析・検討、及び調達資機材の仕様等の決定・調達業務の実施、
 - (エ) C Aシステム設置・改良工事、及び取扱いについての簡易研修、及び「C Aシステム運営委員会」の設立、委員の選定について各タウンシップ長及び各村長等へ説明を行い、了解を求めた。
- (参考) C Aシステム新設・改良工事は計97村落で実施。

事業地	新規C A村落	既設C A村落	事業地数
ボガレイ郡	30	23	53
ピアポン郡	20	19	39
ヤンゴン市外郡区	0	5	5
計	50	47	97

- (オ) これらの業務と並行して、ワークショップ実施時に使用する「C Aシステムの保守・運用マニュアル」（英文版、及びミャンマー語版）、同マニュアル簡易版の作成、及び「ワークショップ用説明パネル」（英文版、及びミャンマー語版）を作成した。
- (カ) これまでに行ったモニタリングの結果、「強風、高潮、洪水など自然災害に悩まされている沿岸地方・デルタ地帯では、今まで天気予報が事前に入手するのが、困難であったが、このシステムのおかげで事前に情報を入手でき大変助かっている。又、洪水の情報も事前に知ることができ農作業にも非常に有益である。」、「地域におけるマラリアやデング熱など感染症の衛生関連ニュースが聞くことができ、事前予防が可能になり、日常生活でも非常に役立っている。」などの声が多く聞かれた。
また、既設C Aシステムは非常時における情報伝達を主に考え、利用できる時間は限られていたが、平常時も有効に活用したいとの地域住民の要望に応え、この度ソーラー発電システムを取り付ける改良工事を行った結果、乾季においては1日平均1時間程度、雨季においても30分程度は可能となり、このシステムを使用できる時間が増大し、また、バッテリー充電のため充電できる場所まで出かける苦労がなくなったと大いに感謝されている。
- (キ) JICA及び他団体との連携
本事業に関連し、JICAで推進中のサイクロン・シェルター建設及び自然災害早期警報システムとC Aシステムとの連携、又、Seeds Asiaが推進中の防災教育事業とC Aシステムの連携につき何度か打ち合わせを行い、積極的に連携の可能性について検討している。

(2) これまでの事業を通じての課題・問題点

事業地は大河エーヤワデイ河のデルタ地帯に位置し、雨季における雨量は、当初の想定を超えるもので、航行上水難事故等の危険性が大きく、本年6月、7月に予定していた事業地各村落でのワークショップの実施は急遽延期せざるをえなかった。事業推進上安全性を最優先

	すべきとの考えに基づく再検討の結果である。今回の事業変更を教訓に、今後はより慎重に事業スケジュールを決定していく。 (3) 上記(2)に対する今後の対応策 本支援事業は、前記「4. 事業期間」及び「6. 事業内容」に記載の通り、第2年次事業として本年9月1日より2015年6月15日(9.5ヶ月間)の予定で計画しており、この事業期間内で航行上問題の少ない11月、12月にワークショップを実施する予定である。 また、第2年次事業地のデダイエ郡、ラプッタ郡の計60村落のCAシステム設置工事・改良工事、及びワークショップは2015年4月中旬までに実施し、前記「6. 事業内容」(エ)項に記載のモニタリングの実施と成果の測定・確認業務も5月中に終了するよう推進チームを編成する。
8. 期待される成果と成果を測る指標	(ア) 期待される成果 この度の支援事業により、情報伝達手段が未整備である当該地域では、平常時、非常時とも以下に示すような各種各様の利用が期待でき、地域住民の生活環境が大幅に改善することが期待できる。 ①平常時：ラジオ放送番組の中から、毎日の天気予報、ニュース等の情報を知ることができる。各郡、村落個別の周知事項を住民に伝えることができる。村落からの周知事項、学校からの連絡事項・感染症発生時の衛生関連情報、イベント情報等の連絡が可能になる。 ②非常時：サイクロン襲来情報(予報)、洪水、高潮など避難情報の速やかな連絡が可能になり、地域住民の生命・財産の保全に役立つ。村落単位に、個別の緊急情報を住民に伝えることができる。 (イ) CAシステムの新設及び改良による裨益者数 裨益者数は、20村落の新設事業により約20,000人、40村落の改良事業により約40,000人の計約60,000人が期待できる。 なお、村落によっては、住居分布により音声の届かないエリアについては、ハンディメガホンの利用によりカバーする予定である。 (ウ) 成果を測る指標 指標1：CAシステム設置による裨益人口の割合は、対象村落人口の平均80%以上となる。 指標2：平常時における放送内容と放送頻度・時間は地域住民の期待に答えられており、住民の満足度が80%以上となる。 指標3：非常時における緊急情報が、正確かつタイムリーに放送され、住民の満足度は80%以上となる。 指標4：CAシステム故障の場合、速やかに修理し回復させることができるようになり、7日以内の回復が80%以上となる。 ・上記指標1については、第2期事業における基本設計及び既設CAシステム設置村落のモニタリング時に把握できる。カバー率が低い村落等にはハンディメガホンの追加により対処する。 ・指標2, 3, 4については、第1年次事業地97村落(ボガレイ郡、ピアポン郡、ヤンゴン市外郡)におけるモニタリング時に把握できる。未達成村落については実情把握の上適宜指導する。